

平成26年度予算見積調書

課室名：水環境課
 担当名：水環境担当
 内線：3081

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
A18	工場・事業場水質規制事業費			一般会計	総務費	環境費	公害対策費	水環境対策費		
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	水質汚濁防止法、埼玉県生活環境保全条例、環境基本法、ダイオキシン類対策特別措置法等			戦略項目				
						分野施策	040301	公害のない安全な地域環境の保全		
<p>1 事業概要</p> <p>事業者に対する立入検査の実施や特定施設等の新增設時の届出等について指導を行うことで、排出水の規制を徹底し、公共用水域の水質の保全を図る。また、東京湾の環境基準の維持達成のため、総量削減計画に定めた化学的酸素要求量等の削減目標の達成に向けて総量規制基準遵守の徹底を図る。併せて、有害物質貯蔵指定施設工場等への立入検査等により排水規制を徹底する。</p> <p>(1) 工場・事業場排水規制事業 17,906千円 (2) 発生負荷量管理等調査事業 5,093千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 工場・事業場に対する立入検査の実施 17,906千円 イ 発生負荷量等調査 5,093千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 目標、達成水準 特定施設及び指定排水施設が新增設される際の届出指導等により、排水基準超過の未然防止を図る。さらに、立入検査及び採水分析により適切な排水処理が行われているか確認し、必要に応じて排水の処理方法や施設の維持管理について指導を行うことにより、排水基準の遵守徹底を図る。 また、化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量の汚濁負荷量を把握するとともに、総量規制対象事業者への指導を行うことにより、東京湾の環境基準の維持達成を図る。 併せて、地下水汚染未然防止対策に係る届出指導及び立入指導を実施する。</p> <p>イ 平成26年度以降の将来計画 工場・事業場排水規制事業及び発生負荷量管理等調査事業は継続。水質汚濁防止法の改正の周知を行う。 地下水汚染未然防止対策について、構造基準等の遵守を徹底するため、規制事業を継続する。</p> <p>(3) 事業効果 工場・事業場排水規制事業及び発生負荷量管理等調査事業による複合的対策の実施により、県内公共用水域及び東京湾の水質改善につながる。</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分 県(10/10)</p>										
<p>3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費)(区分)企画費 (細目)環境保全対策費 (細節)環境保全対策費 (積算内容)環境の監視調査・測定・分析、 公害の規制等</p>										
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 25) 16.2人×9,500千円=153,900千円 24) 16.2人×9,500千円=153,900千円</p>										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		諸収入								
決定額	22,999	33						22,996	793	
前年額	22,206	33						22,203		